
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1166 号 平成 25 年 12 月 9 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 都市税制調査委員会副委員長の本間・ひたちなか市長が「平成 26 年度 都市税財政に関する意見書」により自由民主党の金子・税制調査会幹事、西銘・総務部会長、公明党の山口・代表等に面談のうえ要請	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	2
◆ 訃報	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 都市税制調査委員会副委員長の本間・ひたちなか市長が「平成 26 年度都市税財政に関する意見書」により自由民主党の金子・税制調査会幹事、西銘・総務部会長、公明党の山口・代表等に面談のうえ要請

12 月 2 日、都市税制調査委員会副委員長の本間・ひたちなか市長は、自由民主党の金子原二郎・税制調査会幹事、西銘恒三郎・総務部会長、務台俊介・総務部会副部会長、土屋正忠・総務部会顧問、梶山弘志・衆議院国土交通委員長、公明党の山口那津男・代表に面談のうえ、「平成 26 年度都市税財政に関する意見書」により、地方交付税の総額確保、償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持、車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持について要請を行った。

具体的には、①歳出特別枠及び別枠加算を堅持したうえで、地方交付税総額を必ず確保いただきたい、②償却資産に対する固定資産税については、ひたちなか市においても地元企業等への独自の支援策を講じており、これらの税源涵養の努力も踏まえ、基幹税として現行制度を堅持いただきたい、③車体課税の見直しに当たっては、代替

財源を必ず確保するとともに、軽自動車については、普通自動車との一定の負担の均衡も考慮した税率の見直しの必要があること、④ゴルフ場利用税については、これが廃止された場合に代わる制度を創設することは困難であることから、現行制度を堅持いただきたいこと等を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/12/251203toshi-ikensyo.php

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月5日(木)》

「第72回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、産科医療補償制度について審議。本会から委員として、横尾・多久市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《12月11日(水) 13:30》

「子ども・子育て会議基準検討部会(第9回)」が開催され、地域型保育事業、幼保連携型認定こども園の認可基準、確認制度、地域子ども・子育て支援事業等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月13日(金) 13:00》

「障害者政策委員会(第9回)」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月7日	福島県福島市	瀬戸孝則
12月7日	山梨県都留市	小林義光
12月7日	愛知県みよし市	久野知英

[総務部]

◆◇◆ 訃報 ◇◇◆

◇ 小保内・二戸市長が逝去

岩手県二戸市長・小保内 敏幸 氏（63歳）は、12月8日（日）、逝去されました。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◇◇◆

◇ 平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援について（依頼）

東日本大震災に係る被災市町村においては、復興事業の本格実施に伴う膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が求められているところがあります。

このことから、本会では、平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援につきまして、平成25年12月5日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛て、①市区職員の中長期的な派遣、②市区の第三セクター等職員の中長期的な派遣、③市区の元職員等の情報提供についてそれぞれ依頼を行わせていただいております。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成26年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/member/kw_saigaihonbu/

[行政部]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年12月9日現在 ◇◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。